



(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

筑西市議会議員 小島 信一

3 月定例会より 報告 (令和 3 年第 1 回定例会)

令和 3 年 4 月 5 日発行

令和 3 年度予算成立

一般会計	・・・	447 億円	(前年比 5.7%増)
特別会計	・・・	229 億円	(0.7%増)
水道事業会計	・・・	40 億 7 千万円	(5.8%増)
下水道事業会計	・・・	30 億 9 千万円	(2.5%増)
農集排事業会計	・・・	10 億 7 千万円	(2.0%減)
合計 760 億 9 千万円(前年比 3.9%増)			



歳入の主なもの

市 税	・・・	140 億円	(前年比 3.2%減)
地方交付税	・・・	69 億円	(前年比 8.5%減)
地方消費税	・・・	21 億円	(前年比 2.3%減)
国庫支出金	・・・	68 億円	(前年比 1 7%増)
県 支出金	・・・	34 億円	(前年比 7%減)
繰 入 金	・・・	7 億円	(前年比 37%減)
市 債	・・・	77 億円	(前年比 73%増)

◎令和 3 年度予算(歳入)の特徴

*市税収入予算が減少(4億 6 千万円。これはコロナ禍による経済縮小と立法による固定資産税低減措置によるもの)。さらに地方交付税の大幅(6 億 4 千万円)減。これらにより一般財源が約 11 億円減少するが臨時財政対策債の増額により補填される形となる。

*臨時財政対策債は一般財源に使用でき、20 年間の償還財源は地方交付税で補填される。

*一般財源の縮小に反して全体予算が拡大している。これは国庫支出金、市債の大幅増で可能となる。

国庫支出金の大幅増額は新型コロナワクチン接種費用の国負担金分。市債の大幅増額は学校整備事業債。(詳細は裏面にて記載)

*繰入金の減少(4 億 3 千万円)は基金(貯金)の取り崩しが少ないことだが、コロナ禍においてはもっと積極的であるべき。



◎令和 3 年度・話題の事業

・新型コロナウィルスワクチン接種事業・・・5 億円

全額国負担。市内医療機関での個別接種と市内公共会場での集団接種を併用で実施予定。詳細スケジュールは未定。健康な 64 歳以下の方は夏以降と予想される。



優先順位について：市が接種を優先するのは①高齢者②基礎疾患を有する人③高齢者施設等の従事者。②と③は同順位。医療従事者は国が担当する。しかし高齢者を 65 歳以上とするのは疑問がある。70 歳でよいのでは。

・定住促進住宅取得支援(継続)・1 億 3 千万円(単年分)
本市に住宅の取得を行い、定住の意思のある者に対し 50 万円の奨励金を交付する。多世帯同居に対し 20 万円。併用も可。

・旧市民病院解体事業・・・7 億 8 千万円(3 年継続)

現在稼働していない旧市民病院建物を解体する。費用は巨額。またこの事業は跡地利用計画と連携すべきもので、稼働している「筑西診療所」の位置づけを今後検討する必要がある。



・公共交通バス路線事業(継続)・6000 万円(単年分)

下館駅北口—筑波山口・・・1200 万円
下館駅南口—筑西遊遊館・・・1700 万円
下館駅北口—道の駅・・・1600 万円
川島駅—下妻駅(新規)1300 万円



交通弱者の移動手段を確保し、交通不便地域の解消を図るとともに市民交流の促進、商業の活性化を推進する。

◎「明野五葉学園」整備事業・38億9千万円（全予算）

明野地区小学校5校と中学校を統合し、施設一体型の義務教育学校を整備するも

【完成予想図】

の。令和6年4月開校。

令和3年度 23億3千万

令和4年度 13億6千万

令和5年度 1億9千万



◎新婚生活支援事業・・・・917万円

婚姻する若者を支援するため

上限30万円を助成する。人

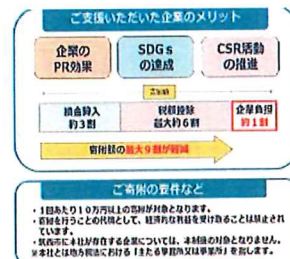
口減少対策、若者支援の一環。

年齢制限、所得制限あり。



◎企業版ふるさと納税推進事業・・・100万円

市財政および地方創生事業に関し、「企業版ふるさと納税」は非常に有効であることは1年前の第36号でお伝えいたしました。当時担当部長は「全庁的に連携し企業への直接的な働きかけを行っていく」と答弁。ようやく動きだしました。



一般質問

◎下館駅南地区の開発について

小島質問：市長は3期目の公約の一つに下館駅南地区の開発を掲げている。計画の概要は？

市長答弁：同地区の開発は都市計画マスタープランに位置づけ、令和元年度から調査検討を行っている。

（3年度の予算は約2000万円）

部長答弁：2年度にわたる調査では開発エリアや開発手法の検討を行った。また、企業へのアンケート調査、事業参加が期待できるゼネコンやデベロッパーに対しヒアリングも行っている。この地区はほぼ全域が農用地域であるため、転用のためにさらなる調査検討を進める。

下館駅南地区の開発は、私の議員としての主張の最上位事項です。長年にわたり提案してきましたが市長の公約となったことで実現が見えてきました。

◎旧国道50号と主要道路交差点の信号について

小島質問：国道50号の下館バイパスが開通となって6年半。旧50号は地方道の扱だが、南北に交差する地方道路との交差点に置ける信号サイクルが変わらない。地方道路が渋滞する。解消できないか。

部長答弁：信号機の管理は県公安委員会・警察署。現在旧国道50を優先するプログラムだが変更するとここが渋滞するので変更は難しいとの説明がある。

小島質問：警察は旧国道50を優先することが市民の要望と考えているが、周辺住民は正反対。旧国道50の交通量を減らすことを望んでいる。下館バイパスが開通しても交通量は2割程度しか減じていない。

部長答弁：旧50号と地方道路のどちらを優先するかは決定権は県公安委員会。市は市民要望を認識いたしますが警察へも要望趣旨を伝えていただきたい。

◎市内のJR各駅の現状と市の役割について

小島質問：鉄道駅は民間施設だが公共性が高く社会のインフラであるがその整備は満足のものではない。東西南北に走る鉄道は筑西市の優位性の一つ。シティープロモーションとしても有効。両面から市が積極的に関われないか。

市長答弁：その通りに思います。JRだけに任せるのではなく沿線の自治体とも連携し、各自治体で何ができるか検討してまいりたい。例を挙げれば結城市はエスカレーターを独自予算で設置している。

小島質問：駅構内のバリアフリー化も未整備。高齢者・障がい者が安全にサービスを受けられることが重要。

「鉄道退職者の会」の方が調査した資料によればJR水戸線の川島駅、玉戸駅、新治駅では、駐車場、トイレ、ホーム、階段において障がい者対応が未整備ということです。市として協力予算を計上できないか。

企画部長：構内のバリアフリー化は高齢者・障がい者対応として鉄道会社に要望している。バリアフリー新法もあり努力していただいているが途上である。

小島質問：鉄道会社としても予算事情もありなかなか進まない。しかし公共性から地元行政の不作為の責任も問われかねない。具体的な改善要望を出せないか。

部長答弁：鉄道会社の前提・目的は鉄道の利用促進。これを踏まえさらに沿線自治体とともに進めたい。